

令和3年度 AI ビジネス活用講座実施委託業務
公募型プロポーザルの質疑に対する回答について

令和3年3月4日

Q1： 経営層向け AI ハンズオンセミナーについて、実施日程が「1日」となっているが、具体的にどの程度のボリュームを想定すればいいのか。

A1： 半日程度でも、8時間程度でもかまいません。内容と実施時間も含めて提案をお願いします。

Q2： AI エンジニア育成講座と AI リテラシー講座については、受講料を県が徴収することだが、受講料の取扱いをどう考えればいいのか。例えば AI エンジニア育成講座は5万円の枠に収まるカリキュラムを提案すればいいのか、それとも総額が県の見積限度額に収まってればいいのか。

A2： 受講料は県が徴収し、委託料に含めて実施事業者に支払うものです。それぞれの講座の受講料の金額に関わりなく、県の見積限度額の範囲内で最善の企画提案をお願いします。

Q3： 経費項目（人件費、教材費、外部講師の謝金など）についての基準などはあるのか。また、外注費は何%まで大丈夫なのか。

A3： 見積書の単価に関して基準はありません。ただし、見積書の金額の過半が外注費になるのであれば、説明をお願いする場合があります。

Q4： 企画提案書に「オフラインイベントで使用する会場については、原則として県が確保した公的施設を利用すること」「募集媒体（ホームページ、チラシ等）の作成、県内企業、団体、コミュニティ等への告知、受講受付等は県が行うこととする。」とあるが、会場の確保や広報に関する経費は見積書に含めなくてよいのか。

A4： 会場の確保、県内企業への広報は県が行いますので、それらの費用を請負金額に含める必要はありません。

Q5： オンライン研修には教材をインターネット経由で学ぶ「eラーニング」方式や講義のライブ配信方式などがあるが、どの方式を選択してもいいのか。

A5： オンライン研修については方式を問いません。eラーニング方式でもライブ配信方式でもかまいません。

Q6： オフライン研修については、ライブ配信などは行わないと考えていいのか。

A6： オフラインイベントについては、原則として会場で開催し、配信は不要です。ただし、どうしても来られない受講生がいる場合などは、別途相談させていただきます。なお、その際に必要となる配信用の機材等は県が用意します。

Q7： それぞれの受講者の前提知識はどのようなものを想定しているか。（例えば、大学で線形代数を履修済みなどの具体的な条件があれば教えてもらいたい）

A7： エンジニア育成講座については、県内の IT 企業に勤務しているシステムエンジニア等の受講を予定しており、それ以外の具体的な条件は現時点では想定しておりません。また、AI リテラシー講座及び経営層向けハンズオンセミナーについては、前提知識がない方も受講できる内容での提案をお願いします。

Q 8 : 受講期間中の受講生が1日に取れる学習時間はどの程度を想定しているか（業務時間中のeラーニング受講可否、課題設定可否など）

A 8 : 業務の一環として受講を促す予定ですので、一定程度は業務時間中のeラーニングや課題設定は可能であると考えています。ただし、週5日／毎日8時間などのカリキュラムでは本業に支障が生じるおそれがありますので、本業に差し支えのないと思われる範囲でご提案いただくようお願いいたします。なお、経営層向けAIハンズオンセミナーについては、受講当日で完結する内容でご提案いただくようお願いいたします。

Q 9 : 交通費は経費計上してもいいか。

A 9 : 提案依頼書の4ページ目に記載しているとおおり、交通費、資料印刷費等の必要な経費は全て請負金額に含めてください。

Q 10 : AIエンジニア育成講座について、当社の学習内容の難易度が高いため、受講生のレベルを確認するために事前にチェックテストを実施してもいいか。

A 10 : テストを実施することは問題ありません。テストの結果、一定レベルに到達していないと認められる場合には受講を断ることも可能です。その結果、定員を割り込む場合には、申込を行った企業に改めて推薦してもらうことも考えられます。

Q 11 : 受講生に事前のチェックテストを受講してもらう際に、基礎から学ぶ必要のある方には基礎講座を追加で配布するなど、スキルレベルによって配布するオンライン教材の内容を変更してもいいか。

A 11 : 事前のチェックテストにより一定レベルに達していないと認められる場合、その方の受講を断るよりも、底上げを図っていただく方が望ましいです。

Q 12 : 企画提案書の「業務実績」は参加申し込み時に提出する「業務実績一覧表」の内容と同様の内容でもいいか。審査の基準として、どのような点が記載されていると審査しやすいなどあれば教えてもらいたい。

A 12 : 参加申込時に提出する業務実績一覧表と、企画提案書の業務実績は同じ内容でもかまいません。実施時期、実施先、実施規模（例えば受講者数や受託金額）や成果（例えば受講生のうち何人がE資格／G検定を取得した等）などを比較した上で審査を行います。